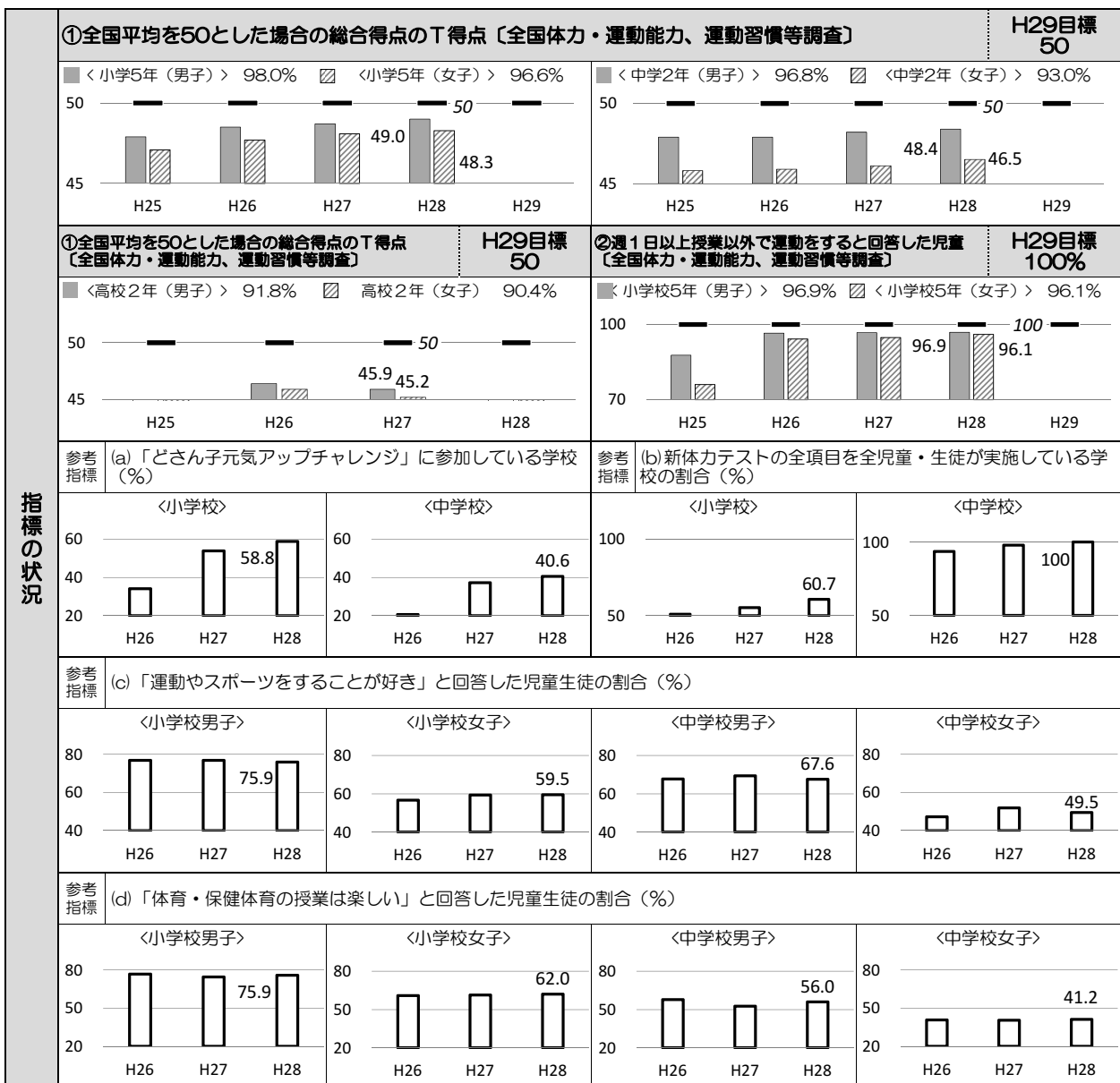


【基本方向4】心身の健やかな成長を促す教育の推進

施策項目 16 体力・運動能力の向上 17 食育の推進 18 健康教育の充実 19 安全教育の充実	第2期 教育振興 基本計画 基本施策 との対応	3 健やかな体の育成 19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実 など学校における児童生徒等の安全の確保	評価 概ね計画 とおり
まとめ ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、小・中学校の男女いずれも上昇し、全国との差を縮めている。 ・2町、3校と連携し、防災・交通安全に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を作成し、市町村教育委員会及び道立学校に配布			

施策項目 16 体力・運動能力の向上

—●— 目標値 (斜体) %…進捗率
 ■…実績値



【Plan】平成28年度の主な施策	【Do】主な実績
<p>■学校における体カづくりの推進</p> <p>○子どもたちの運動する機会の充実</p> <p>○体育授業や運動部活動の充実</p>	<p>・学校の創意工夫を生かした体カづくり活動「1校1実践」（全小・中学校で実施）</p> <p>・体力や健康、生活習慣等に関する状況を記入し、学校・家庭・地域における体力向上に向けた取組の改善充実に活用するための「体力手帳」の活用促進</p> <p>・子ども達が運動の記録を競い合う「どさん子元気アップチャレンジ」の実施促進（参考指標(a)）</p> <p>・体力向上に積極的に取り組む市町村を指定し、アドバイザーや外部講師を派遣（14市町村）</p> <p>・地域のスポーツ関係団体やプロスポーツ団体等と連携した取組を実施（小学校14校、中学校2校、教員研修197名）</p> <p>・新体力テストの結果に基づく体育授業の改善の働きかけ</p> <p>・地域のスポーツ指導者や体育専攻学生等の体育授業や運動部活動での活用（スポーツエキスパート活用事業派遣者数22名、運動部活動指導の工夫・改善支援事業13校）</p> <p>・大学教授等で構成するサポートチームが指導ポイントや指導技術等を教授（5校）</p> <p>・小学校体育専科教員の配置（28名）</p> <p>・教員を対象とした「学校体育実技講習会」の開催（16会場、442名出席）</p> <p>・新体力テスト等の結果から児童生徒の体力の状況を把握することのできる「体力向上webシステム」の活用促進</p> <p>・各学校における全学年での新体力テストの実施や数値目標の設定促進（参考指標(b)）</p>
<p>■家庭や地域における運動・外遊びの促進</p> <p>○運動に親しむ機会の確保・充実</p> <p>○運動を含めた生活習慣の改善</p>	<p>・道立青少年教育施設における運動の楽しさや喜びを体感できるプログラムの提供</p> <p>・「子どもの望ましい生活習慣づくり研修会」の実施（14管内、425名出席）</p> <p>・様々な体験を通じて生活習慣の定着を促す「子ども朝活」事業の実施（46市町村）</p> <p>・「生活リズムチェックシート活用講習会」の実施（14管内、357名出席）</p> <p>・子どもたちの運動習慣づくり・体力向上を目指した保護者向け啓発資料の作成・配布</p> <p>・「どさん子体力アップ強調月間」における、キックオフイベントの開催及びポスターの作成・配付</p>
【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
<p>●学校における「検証改善サイクル」定着のための支援</p> <p>〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、いずれも上昇し、全国との差を縮めている（目標指標①） 運動が好きと回答した割合はいずれも全国平均よりも高いが、授業の目標を示したりや授業をふり返る活動をしている割合がいずれも全国平均以下となっている（参考指標(c)） <p>〔課題〕</p> <p>調査結果を踏まえた「検証改善サイクル」に基づいた取組を充実するための支援が必要</p>	<p>・新体力テストの全学年実施や数値目標の設定などを位置付けた体力向上の全体計画の作成についての学校及び市町村に対する指導助言</p> <p>・体育専科教員活用事業を有効に活用し、配置校における効果的な実践を指導資料として配付</p> <p>・道内のプロスポーツクラブや大学教授等と連携して、子どもが主体的に運動習慣などの改善・定着に取り組む運動プログラムの作成や、体育授業の改善を推進</p>

施策の推進状況

		【Check】施策の課題		【Action】今後の方向				
施策の推進状況		<p>●運動習慣の定着に向けた取組の推進 〔分析・背景〕</p> <p>「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、小学校の男子・中学校の男女で、授業以外での1週間の総運動時間が全国と比べて短い</p> <p>〔課題〕</p> <p>学校、家庭、地域、行政がそれぞれの役割を果たしつつ、一体となった取組が必要</p>		<p>・学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間において、道民あげでの取組を促進</p> <p>・北海道PTA連合会との連携を強化し、PTAの各種研修会等で家庭における体力向上の取組の充実について働きかけ</p> <p>・子どもの体力向上に向けて、体育授業の改善と併せ、運動プログラムの開発やその普及の促進</p>				
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	やや遅れ	概ね計画どおり	0	8	0	0	0	3.0
		定性評価	(定性評価)					
	やや遅れ	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、本道の児童生徒の体力合計点は、全国平均を下回っていることから、「やや遅れ」とする。						

施策項目 17 食育の推進

— 目標値 (斜体) —
 ■ 実績値
 % … 進捗率

③朝食を毎日食べていると回答した児童・生徒 (%) 【全国学力・学習状況調査】		H29目標 100%		④学校給食で道産食材を購入している割合 (%)		H29目標 75%	
				<p>参考指標 (e) 栄養教諭の配置人数 (人)</p>		<p>参考指標 (f) 栄養教諭の配置市町村の割合 (%)</p>	
<p>参考指標 (g) 地場産物の活用を食育に取り入れている学校の割合 (%)</p>		<p>参考指標 (h) 肥満度 [(自分の体重(kg)-標準体重(kg))÷標準体重(kg)×100]が20%以上の児童生徒の割合 (%)</p>					
【Plan】平成28年度の主な施策				【Do】主な実績			
<p>■食に関する知識と望ましい食習慣の育成</p> <p>○食に関する指導の充実</p>				<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導(学校における食育)の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の配置促進(参考指標(e),(f)) 栄養教諭を対象とした各種研修会の開催(5回、89名参加) 食育推進体制の在り方や小・中学校における食に関する指導などの分科会を設けた学校給食研究大会の開催(教職員375名参加) 			
<p>○家庭等と連携した望ましい食習慣の育成</p>				<ul style="list-style-type: none"> 「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定(7~8月、12~1月) 早寝早起き朝ごはん運動を中心とした子どもの望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催(7月 道庁1階) 健全な食習慣を形成するための食育の在り方等を協議する食育推進会議の開催 「スーパー食育スクール推進事業取組実践報告書」の学校及び市町村教育委員会へ活用の働きかけ 学校、PTA、企業等の食に関する実践等を掲載したハンドブックを作成し、市町村教育委員会や小・中学校等へ配布 			
<p>■安全・安心な学校給食の充実</p>				<ul style="list-style-type: none"> 給食調理場への衛生管理指導者の派遣(12か所) 調理技術講習会やエソシカを使用した学校給食の料理コンクールの開催(2回開催、31名参加) 学校給食における地場産物の活用促進(目標指標④) 地産地消の推進、食品ロスの削減を研究開発テーマに推進協議会を開催するとともに、実践事例集を学校及び市町村教育委員会に配付(文部科学省委託事業「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」) 			

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向					
施策の推進状況	●食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着 〔分析・背景〕		<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の任用は進み、未配置市町村はわずか（3市町）になったが、任用替えをしていない学校栄養職員が見られる（参考指標(e),(f)） ・中学生の朝食を摂取している割合が下がるなど、朝食摂取状況に改善が見られない（目標指標③） ・肥満傾向の児童生徒の割合は改善が見られない（参考指標(h)） ・地場産物を活用した食育の推進は進んでいるが、学校給食における道産食材の購入割合は66.6%（目標指標④,参考指標(g)） 		<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の未配置市町村や任用替えの対象となる学校栄養職員配置市町村に対する任用促進の働き掛け ・望ましい食習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進の取組事例等を活用した研修会等の実施（北海道学校給食研究大会、食育推進研究協議会等） ・食に関する指導の全体計画及び年間指導計画の作成・評価・改善など「学校における食育推進モデルプログラム」を活用した学校における食育推進計画に関する指導助言 ※学校・家庭・地域が連携した「つながる食育推進事業」の実施 ・市町村教育委員会等に対し、食育推進の評価指標等の設定や学校給食を教材として活用するための適切な栄養管理に関する指導助言 ・「地場産物を活用した学校給食献立集」等を活用した学校給食の充実や学校給食を活用した食に関する指導の取組の働き掛け 				
	〔課題〕		望ましい食習慣の定着に向け、校長のリーダーシップの下、栄養教諭が中核となり、全教職員が連携・協力して組織的に取り組む食育推進体制の整備や、学校・家庭・地域が連携した食育の推進を図るための支援が必要						
	●衛生管理の徹底 〔分析・背景〕		<ul style="list-style-type: none"> ・異物混入事故の報告件数が減少していない ・衛生管理体制やウェットシステムのドライ運用、作業工程など衛生管理の改善が必要な施設が見られる ・市町村教育委員会における食物アレルギー対応指針の作成は進んでいるが、指針に基づいた対応ができていないことによる事故も発生している 		<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理指導者による派遣指導 ・衛生管理の改善を図る取組事例等を活用した研修会等の実施 ・学校生活管理指導表の活用や調理場の施設設備等に応じた対応食の提供など、安全な食物アレルギー対応を実施するための指導助言及び研修会等の実施 ・「地域の特産物を生かしたや学校給食の調理のDVD」を活用した研修等の働き掛け 				
〔課題〕		学校給食関係者の衛生管理等の意識の向上と「学校給食衛生管理基準」を遵守した衛生管理の徹底を図るための支援が必要							
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均		
やや遅れ	やや遅れ	0	0	3	0	0	2.0		
	定性評価	(定性評価)							
	—								

施策項目 18 健康教育の充実

— 目標値 (斜体) %…進捗率
■…実績値

指標の状況	⑤学校保健委員会を設置している学校 (%)		H29目標 100%	⑥フッ化物洗口の実施状況 (%)		H29目標 100%
		<p>＜小学校＞ 100.1%</p>	<p>＜中学校＞ 98.4%</p>		<p>＜小学校＞ 64.7%</p>	
	<p>⑦永久歯の一人当たり平均虫歯数 (本)</p> <p>＜12歳児＞ 100%</p>	<p>参考指標 (i) スクールヘルスリーダーの派遣学校数 (校)</p> <p>＜小・中学校＞</p>				
施策の推進状況	【Plan】平成28年度の主な施策			【Do】主な実績		
	<p>■健康の保持増進に関する指導の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭等の実践的な指導力向上のための研修の実施（初任段階養護教諭研修103名、5年経験者研修22名、学校保健活動研修会259名） ・全道の教職員や保護者を対象としたがんの教育に関する研修会の実施（1回、60名参加） ・がんに対する正しい理解を深化させる「がんの教育総合支援事業」の実施（推進校：小学校1校、中学校1校、高等学校2校） ・教育委員会や学校におけるアレルギー疾患への対応のための研修会の実施（全道1カ所、73名参加） ・国が実施するアレルギー疾患に対する普及啓発講習会への教員の派遣（参加者1名） ・フッ化物洗口未実施市町村に対する具体的な対応方策の助言と幹部職員の訪問による早期実施の要請（目標指標⑥） 		
	<p>■性に関する指導・薬物乱用防止教育の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するための「性教育・薬物乱用防止教育研究協議会」の開催（113名参加） ・薬物乱用防止に関する指導者になる者に対する研修の開催（函館市、56名参加） ・児童生徒を対象とした薬物乱用防止教室の開催にあたり、保護者の参加を促進（保護者への案内をした学校数：小238校、中258校、高180校） ・国が実施する性に関する研修会への教員の派遣（参加者2名） 		
	<p>■健康相談の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・スクールヘルスリーダー（退職養護教諭）を養護教諭未配置校に派遣（参考指標(i)） ・食物アレルギーに関する児童生徒の実態調査による実態把握（食物アレルギーを有する児童生徒 小9.1%、中10.4%、高9.1%、特別支援9.3%） 		
【Check】施策の課題			【Action】今後の方向			
<p>●教職員の指導力向上及び家庭や関係機関との連携促進</p> <p>〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アレルギー疾患や心の健康問題、薬物乱用など児童生徒の健康課題が多様化しているとともに、個別の配慮を要する児童生徒への対応も求められている ・がん対策基本法が改正され、学校におけるがん教育の推進が求められている ・学校保健委員会を設置している学校は、年々増加しているものの目標値には達していない（目標指標⑤） <p>〔課題〕</p> <p>多様化した児童生徒の健康課題に対応するため、教職員の指導力の向上や学校・家庭・関係機関の連携体制を構築するための支援が必要</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の現代的な健康課題や、個別の配慮を要する児童生徒への適切な対応に関する研修会を、教職員・保護者・関係機関の職員を対象に、専門家の協力を得て開催 ・学校・家庭・地域の関係機関等が一堂に会し、学校教育の現状や薬物乱用の実態等についての講義や協議を行う講習会を開催 ・学校、家庭、地域が一体となった取組を推進するための学校保健委員会の設置及び活性化の一層の推進 ・警察や保健所等との連携による小学校段階からの薬物乱用防止教室の開催について、市町村教育委員会への一層の働きかけ 			

施策の推進状況	【Check】施策の課題		【Action】今後の方向					
	<p>●フッ化物洗口の普及促進に向けた情報提供等の強化〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口を実施している小学校の割合は増加しているものの、実施年度を未定としている市町村がある（目標指標⑥） 児童生徒のむし歯の状況は改善傾向にあるが、依然として全国平均を上回る（目標指標⑦） <p>〔課題〕</p> <p>引き続き、道保健福祉部や地元歯科医師会と連携し、未実施市町村の課題を把握するとともに、フッ化物洗口の実施に向けた要請活動において、丁寧に説明を行うなどの支援が必要</p>		<ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村に対する課題に応じた対応方策に関する助言 フッ化物洗口実施の進捗状況調査及び結果について、教育局へ情報提供 道保健福祉部や地元歯科医師会と連携した未実施市町村に対する訪問 未実施市町村が開催する説明会に係る資料提供 「フッ化物洗口導入支援事業」における薬剤（フッ化ナトリウム試薬）の購入支援 					
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	概ね計画どおり	概ね計画どおり	2	1	0	1	0	3.0
定性評価		(定性評価)						
	—							

施策項目 19 安全教育的充実

—●—目標値 (斜体) %…進捗率
■…実績値

指標の状況	⑨児童生徒が体験的な活動を行う交通安全教育を実施している学校 (%) H29目標 100%		
	<小学校> 100% 	<中学校> 103.2% 	<高校> 100%
	⑩防犯教室及び防犯訓練を実施している学校 (%) H29目標 100%		
	<小学校> 91.8% 	<中学校> 81.4% 	<高校> 75.8%
	⑩地震や津波などの発生を想定した防災訓練を実施している学校 (%) H29目標 100%		
	<小学校> 100% 	<中学校> 100% 	<高校> 100%
	参考指標 (j) 不審者による声かけ事案の発生件数 (13歳未満の児童等に対するもの) (件) <小・中学校> 	参考指標 (k) 登下校時の児童生徒の交通事故発生件数 (件) 	
	【Plan】平成28年度の主な施策		【Do】主な実績
	■交通安全教育・防犯教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> 警察等の関係機関と連携して防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」(兼管内学校安全推進会議)の開催(3か所、教職員85名参加) 学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」の開催(14会場、教職員478名参加(学校安全教室と兼ねて開催した3会場、85名を含む。)) スクールガードリーダーの配置(25市町村、28人) 北海道警察の「ほくとくん防犯メール」の活用促進 安全教育実践事例集を道教委HPで公開 防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を構築し、全道に普及 学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の情報提供による学校の取組支援 小学校新入学予定児童の保護者向け交通安全啓発資料の作成及び配布
	■防災教育・学校の安全確保対策の充実		<ul style="list-style-type: none"> 学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施(3町、77名参加)及び全道防災教育研究フォーラムにおける成果の普及(教職員、市町村職員等60名参加) 市町村の作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等についての指導・助言 防災教育啓発資料「学んDE防災」の配布(小・中・高の1年生)及び学校における活用促進

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向			
施策の推進状況	●通学路の安全確保体策の充実 〔分析・背景〕 不審者による声掛け事案や交通事故など、登下校時に子どもが事件や事故に巻き込まれる事案が依然として発生している（参考指標(j),(k)） 〔課題〕 「北海道実践的安全教育モデル」の活用促進など、通学路の安全確保に向けた着実かつ実践的な取組の推進が必要	<ul style="list-style-type: none"> 北海道実践的安全教育モデル構築事業において具体的な対策メニューとして児童生徒が交通安全の意識や技能を高めるための教育手法の開発及び普及 学校安全推進資料、安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ 通学路の安全確保のための推進体制の整備及び通学路交通安全プログラム策定について、市町村教育委員会に働きかけ 警察等と連携した実技を伴う交通安全教育の実施について、市町村教育委員会に働きかけ 					
	●防災教育の充実及び地域や学校の安全管理体制の充実 〔分析・背景〕 自然災害は授業中だけでなく、登下校時などにも起こり得るため、学校と保護者や地域が連携した自然災害に対応するための体制整備が重要 〔課題〕 ・子どもたちや教員の防災意識の向上や、地域住民や保護者、関係機関との連携体制の構築などによる学校の安全管理体制の充実が必要 ・地域と連携した訓練の実施や、避難の際の連絡体制、避難経路、保護者への引き渡し方法の確認など、地域の実情を踏まえた取組の充実が必要	<ul style="list-style-type: none"> 実践的な防災教育を行う学校の取組及び防災キャンプ等の取組を推進し、フォーラムの開催や実践事例集のHP掲載などにより成果を普及 「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」等の関係機関・団体との連携 管内学校安全推進会議等を活用した教員研修等における防災教育の充実 北海道実践的安全教育モデル構築事業において、各種情報ツールや防災に関する科学技術を活用した防災教育・訓練手法等の開発及び普及、災害ボランティア体験活動の推進及び支援 「北海道実践的安全教育モデル」の活用などによる地域と連携した防災教育の推進について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ 被災した児童生徒等や保護者等から収集した災害時の状況や必要な支援等の情報の学校への情報提供及び学校防災マニュアル等の見直しに向けた指導助言 					
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他
概ね計画どおり	概ね計画どおり	6	1	1	1	0	3.3
	定性評価	(定性評価)					
	—						